

今井亮佑の目

参院選2025

①



いまいりようすけ 京都市出身。2002年、東大大学院法学政治学研究所修士課程修了。首都大学東京教授。早稲田大主任研究員などを経て17年4月から現職。専門は政治行動論。

20日投票開票された参院選で全国的に与党が大敗する中、熊本選挙区では今回も自民党候補が牙城を守り切った。なぜ、こうした結果になったのか。政治学者の今井亮佑崇城大教授に分析、寄稿してもらった。

◇ ◇

保守王国と呼ばれる熊本においても、自民党に逆風が吹く中で行われた昨年の衆院選と今回の参院選では、自民党の集票力に陰りが見られた。比例代表選挙の得票数は、2019年、22年の参院選が約30万票、21年の衆院選が約32万票であったのに対し、昨年の衆院選と今回の参院選は約24万票にとどまった。

そのような中でも、昨年の衆院選では県内四つの小選挙区全てで、野党候補の復活立選を許さない完勝を収めた。選挙後の本紙への寄稿の中でも論じたように、その要因として自民党候補の個人的集票力の高さが挙げられる。

「小選挙区での得票が、同選挙区内での所属政党の比例得票の何倍だったかは、政党への支持を基盤とした「個人による得票の上積み具合」、言い換えれば候補者個人に対する評価に基づく集票力がある程度表していると考えられる。昨年の衆院選では、1区は1・79倍、2区は2・08倍、3区は1・87倍、4区は1・61倍と高い数字を記録した。党に逆風が吹く衆院選の時には特に、候補者個人に対する評価に基づく集票力の高さが物を言う。これに対し今回の参院選では、自民

自民への逆風 選挙区にも

馬場氏個人への票 上積み難しく

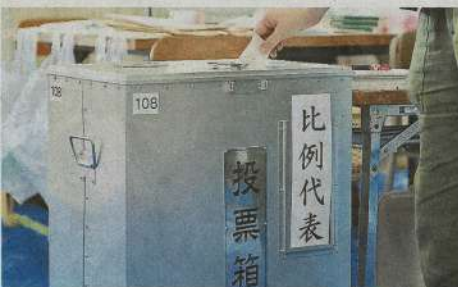


開票作業をする熊本市職員ら＝20日午後9時35分ごろ、同市中央区の市総合体育館（大田垣典子）

党の馬場成志氏が3回目の当選を果たしたものの、選挙戦中盤から終盤にかけての情勢報道で接戦と報じられるなど、盤石とは言えない戦いとなった。これは、参院選では衆院選に比べ候補者個人に対する評価に基づく集票が容易ではないため、党に吹く逆風をまともに受けたことに起因する。

参院選では、選挙区が原則として都道府県単位で広範囲に及ぶことから、有権者と候補者との関係が衆院選に比べれば密になりにくく、候補者個人に対する評価よりも政党に対する評価の方が投票行動に影響しやすい。このため、党に逆風が吹いていると、比例代表選挙での得票が伸び悩むとともに、選挙区選挙でも、政党に対する評価に基づく得票の伸び悩みを候補者個人に対する評価に基づく集票で補つのが難しく、結果苦戦を強いられることになるのである。

この点を、先に挙げた「選挙区での



参院選の投票所で1票を託す有権者＝20日午前、熊本市中央区（後藤仁孝）

得票は、比例代表選挙における所属政党の得票の何倍だったか」という数字で確認しよう。自民党への逆風が吹いていなかった19年の選挙では、馬場氏の得票37万9223票は、県内での自民党の比例得票29万9850票の1・26倍であった。一方、逆風が吹いた今回の選挙では馬場氏の得票32万8373票は、自民党の比例得票24万2862票の1・35倍であった。

これを見ると、党への逆風の有無にかかわらず、候補者個人に対する評価に基づく得票の上積みが衆院選に比べて少ないこと、その結果、6年前に比べ自民党の比例得票が減った分がそのまま今回の馬場氏の得票減につながっていることがわかる。つまり、主に石破茂内閣に対する不満から、比例代表と選挙区の双方で、自民党に投票する人が大きく減少する中で、候補者個人に対する評価に基づいて、比例では他党に投票した人から支持を得るということが衆院選に比べあまりできなかった結果、同様に自民党に逆風が吹く中でも完勝した衆院選とは対照的に野党候補の追撃を許すことになったと分析できる。

2025・7・28

今井亮佑の目

参院選2025 ⑦



いまいりようすけ 京都
市出身。2002年、東大大学院法学政治学研究科修士課程修了。首都大学東京教授早稲田大主任研究員などを経て17年4月から現職専門は政治行動論。

余裕の勝利ではなかったとはいえ、自民党の馬場成志氏は、次点の立憲民主党の鎌田聡氏に6万票余りの差をつけた。その主たる要因は、政権批判に割れたことにある。ただそれに加え、今回の選挙で争点となった物価高対策、つまり現金給付と消費税減税のどちらを望むかに対する態度が投票行動を規定する度合いが、熊本では相対的に小さかったことも影響している。

物価高対策をめぐる各党の立場を大きくまとめると、自民党と公明党が現金給付、立憲民主、国民民主、日本維新の会、参政党は消費税減税となる。このため物価高対策として消費税減税を望む人は野党各党に投票する傾向にあったと考えられる。

実際、共同通信社が全国で実施した出口調査によれば、消費税減税を望む人のうち比例代表で自民党に投票したのは14・0％にとどまり、17・2％が参政党に、14・2％が国民民主に、5・5％が立憲民主に1票を投じていた。

これに対し、県内の出口調査では、消費税減税を望む人のうち比例で自民党に投票したのは22・4％と、全国よりも8・4ポイント高いという結果が出た。また、消費税減税を望む人の選挙区での投票先は、馬場氏が29・7％、鎌田氏が32・8％、山口氏が33・5％と、ほぼ三分されていった。つまり、現金給付よりも消費税減税を望んでいない人、減税に否定的な自民党に投票する

減税望む声、相対的に影響少なく 県民「政権選択」考慮の可能性も

るといつ人が、熊本では相対的に多かったのである。

ここから先は推論の域を出ないが、これには今回の参院選が「事実上の政権選択選挙」と位置付けられたことが影響している可能性がある。

共同通信社が7月21日と22日に行った全国緊急電話世論調査によれば、参院選後の望ましい政権の枠組みとして「現在の自民、公明両党による政権」を挙げた人が13・1％、「自公政権に一部の野党が加わった政権」を挙げた人が28・0％であった。

つまり、自民、公明両党が大敗した参院選直後の時点でも、両党が政権与党の座にあり続けることを望む人は4割を超え、保守王国である熊本ではこの割合がより大きいものと推測できる。こうした考えを持つ人々にとって、参院選での与党の大敗は、政局の主導

権を野党に奪われるだけでなく、場合によっては政権交代を生じさせかねないことから、できれば避けたい事態であった。選挙戦が進むにつれて与党の劣勢の度合いが強まっていると報じられる中、与党をあまり負けさせるわけにはいかなかった。そこで、現金給付が消費税減税かと言えば後者を望むものの、目先の物価高対策ではなく、より広い視野で「政権選択」を考慮に入れて自民党に1票を投じるといって「揺り戻し」が起きた可能性が考えられるのである。

今回もまた、野党第1党の立憲民主党も「台風の目」となった参政党も、自民党の牙城を崩すことはできなかった。この結果が示すのは、「風」頼みの選挙には限界があるということである。地方議員を増やして組織を強化する。政治家としての資質を備えた魅力的な人物を発掘する。立候補予定者が日々の政治活動に精を出すといった地道な活動を平時からコツコツと積み重ねない限り、保守王国の高い壁を打ち破るのは難しいだろう。

2025・7・29



当選確実となり支持者らとハイタッチする馬場成志氏（左） 20日午後11時ごろ、熊本市中央区のホテル熊本デルサ（後藤孝）



落選確実となり報道各社のインタビューを受ける鎌田聡氏＝20日午後11時15分ごろ、熊本市中央区の事務所（石本智）



落選確実となり報道各社のインタビューを受ける山口誠太郎氏＝20日午後11時25分ごろ、熊本市中央区の事務所（岩崎皓太）